

タイ東北部の干ばつリスクを対象とした天候インデックス保険の発売 ～ 保険を活用した途上国における気候変動への適応策の提供 ～

株式会社損害保険ジャパン（社長：佐藤正敏、以下「損保ジャパン」）のタイ現地法人である損保ジャパントイランド（社長：川内雄次、以下「損保ジャパントイ」）は、タイ東北部コーンケン県の干ばつによる農業従事者の被害に伴う損害を緩和するため、天候インデックス保険の販売を2010年1月26日から開始します。稲作農業従事者の干ばつ被害への対応を目的として天候インデックス保険をタイで発売するのは、業界初となります。

また、本保険の発売は、気候変動への適応策のひとつとして世界的に期待が高まっている保険機能の有効性を確認するため、損保ジャパングループが株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行（経営責任者：渡辺博史、以下「JBIC」）の協力を得てタイで実施する実証プロジェクトの一環として行われるものであり、今後の本格的な保険販売を視野に入れていきます。

1. 商品開発の背景

異常気象による被害は、インフラ整備などの災害対策が十分ではない途上国の農村社会に多大な影響を及ぼします。JBICは、こうした異常気象による途上国の経済的損害の緩和をはじめ莫大な資金を要する気候変動への適応策について、公的資金だけでなく民間の資金や保険の活用を模索することをテーマとして、2007年7月に「適応問題における民活（保険）活用と国際協力銀行のあり方研究会」（以下、「研究会」）を気候変動問題や損害保険の専門家と立ち上げました。また、損保ジャパングループは、研究会への参加を通じて保険商品化を検討してきました。

（研究会が作成した「報告書」については以下のWEBサイトでご覧いただけます。
http://www.jbic.go.jp/ja/about/environment/research/2007-001/jbic_REJ_2007001.pdf）

一方、タイ農村部の農業従事者の多くは、農作業開始前に銀行から資金の借入れを行い、収穫された農作物の販売を通じて現金化することで、資金の返済に充てています。しかし、これまでは干ばつなどにより収穫高が大幅に減少した場合、借入金の返済資金が不足してしまい、深刻な問題となることがありました。

2. 対象地域の選定

天候インデックス保険の商品設計には一定の信頼性を有する気象データが長期間に渡って蓄積されていることが必要となりますが、途上国ではこのような条件を満たす気象データの確保は容易ではありません。研究会は東南アジア全域について商品設計上必要となる項目に関する現地調査を行い、気象データ測定のインフラが整っていることや保険導入の効果が見込まれることから、タイの主要な農業地域であるタイ東北部のコーンケン県を選定しました。

3. 保険商品の概要

(1) 補償内容

天候インデックス保険はタイ気象庁が発表する7月から9月までの3か月間における累積降水量を対象指標とし、対象期間における累積降水量の観測結果が一定値を下回った場合、契約上あらかじめ定められた保険金（保険対象となる融資額の15%または40%相当額）をお支払いします。

(2) 保険料水準

1農業事業者あたり、約1,000円～5,000円

(3) 保険契約者

タイ農業協同組合銀行（Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives、以下「BAAC」）

(4) 引受保険会社

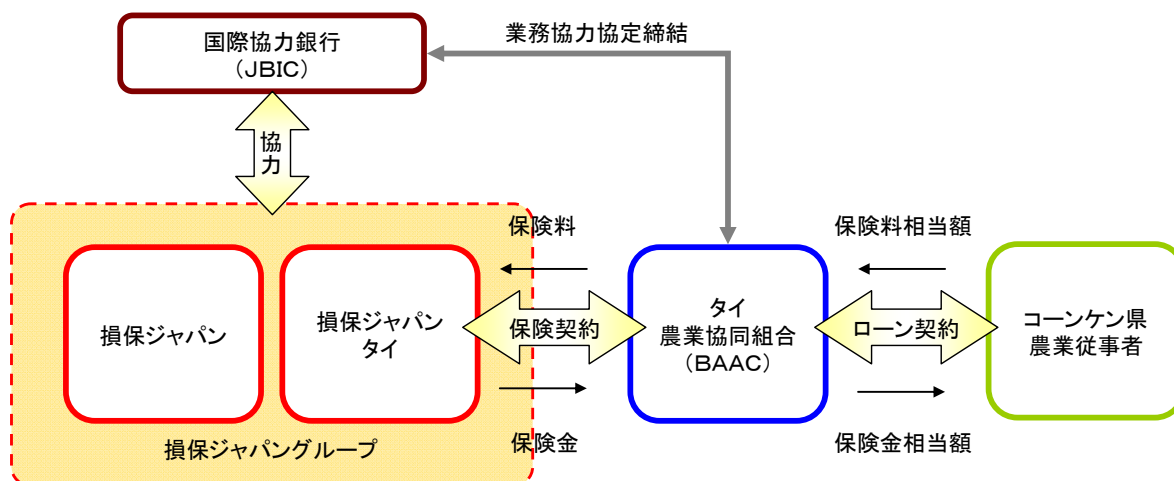
損保ジャパンタイランド（Sompo Japan Insurance (Thailand) Co., Ltd.）

(5) 保険の募集期間

2010年1月26日から5月31日まで

(6) 保険販売・保険金支払の仕組み

保険加入の募集は、BAACを通じて行います。干ばつなどの理由により保険金支払事由が発生した場合、損保ジャパンタイはBAACに保険金を支払い、BAACは保険金相当額を農業従事者に支払います。



4. 今後の展開

今回の天候インデックス保険販売の期間はBAACとの合意により2年間となっています。損保ジャパングループは、保険販売期間満了後となる3年目以降については、保険の販売結果を踏まえ、商品内容の改定、タイ国内の他県への展開、対象作物の多様化、東南アジア地域の他国での展開などを含め、幅広い視点で検討していく予定です。

また、環境省が認定するエコ・ファースト企業（グループ）として、今後も金融・保険機能を生かした社会的課題の解決に資する新商品・新サービスの開発・提供に取り組んでいきます。

以上